

来年度からの新1年生の黄色帽子の費用

Q 町負担にして「保護者負担を増やさないこと」を求める

A 町が負担する方向で現在調整している



瀧 すみ江 議員

答 (町長)
すでに愛荘町として前町長が署名しているため、考えていない。

問
非核・平和都市宣言のまちである愛荘町の首長として町長がヒバクシャ国際署名に署名することを求める。

答 (町長)
町が負担する方向で現在調整している。

問 保護者負担を増やさない
小学生が通学時にかぶる黄色帽子は、今年度までは市町村交通災害共済から支給され保護者負担はなかったが、共済は今年度で廃止になる。来年度からの小学校新1年生の黄色帽子の費用を町負担して、保護者負担を増やさないことを求める。



S1Cから国道307号に出るT字路の看板

問 県道松尾寺豊郷線
今年の3月議会で、「東出地先における振動」について取り上げ、「町において舗装と下水道のマンホール」の段差を解消するため、部分的な補修対応する」という答弁。また「湖東三山S1Cから国道307号に出るT字路に町道神国八線に誘導する看板の設置」については、「検討していきたい」との答弁。その後の経過はどのようなか。

問 学童保育
町は、来年度中に「学童保育の運営のあり方」の方向性を出すために、保護者会との協議を進めている。現在、町の5学童保育所は保護者会運営であるが、保護者が働きながら運営する事には無理があると考える。その問題解決のため、近隣でいくつかの学童保育所が集まってNPO法人を立ち上げている所がある。私は先日、東近江市の「NPO法人東近江学童保育ネットワーク」と日野町の「NPO法人ひの学童保育」に伺い、NPO法人化は、煩雑な事務や人事関係を事務



答 (子ども支援課長)
保護者会の代表による「代表者会議」を6回開催し、平成32年以降の学童保育所の運営について、保護者が関わっている意見が非常に多い。この意見が取りまとめられた。このような意見も参考にしながら、他市町の状況についても情報収集して、より最善の方法を検討していきたい。

答 (建設・下水道課長)
11月に「マンホールと舗装の段差解消対策」の補修工事をした。
県道松尾寺豊郷線を大型車両などの通行を回避するよう、誘導看板の設置が必要と考える。「整備中のS1Cから国道8号に通ずるアクセス道路」が供用開始後に誘導看板の設置箇所や表記内容について検討する」という回答を県から得ている。

問 湖東三山S1C付近には、宿泊施設がない。
ホテルの誘致など先を見据えた議論が必要と思うが、どのように考えるか。また、観光客誘致に対しては、どのような受け止めているか。



湖東三山館あいしょう・軽トラ朝市

答 (農林商工課長)
町内東部地域には、宿泊施設がない状況であるが、事業性・採算性を含め、その設置は民間事業者の経営判断の範

湖東三山館 あいしょう

Q 今後の課題と展望は

A 来年度1年間で詳細な分析を行う



吉岡 めい子 議員

湖東三山S1C・湖東三山館 あいしょうについて

問 今から約5年前に、湖東三山S1C・湖東三山館あいしょうが開設された。両施設の効果をごのよう捉えているか。

答 (農林商工課長)
湖東三山S1Cは、当初計画(2300台/日)の約2倍の利用があり、湖東地域の物流産業の振興に効果があったものと考えられる。
湖東三山館あいしょうは、毎年11万人以上の来場者がある。広域観光情報の発信や、物品の販売に一定効果があり、観光振興に寄与したものと考えている。

問 数年前に、多賀町に新たなS1C設置がされるようで、湖東三山S1Cの乗降数への影響が考えられる。湖東三山S1Cをスマーティンターチェンジから、正規のインターチェンジに昇格される動きはないか。

答 (農林商工課長)
湖東三山S1Cは、スマーティンターチェンジとして、国から連結許可をいただいたものである。本格インターチェンジへの移行には、補助金返還も考えられ、また用地費や人員配置などの関連費用、高速道路会社の採算性などの課題も多いことから、困難と考える。

問 湖東三山館あいしょうは、日頃の駐車台数が少なく、人気がないように見受けられる。今後の課題と展望について尋ねる。

答 (農林商工課長)
①情報発信が受身状態
②販売取扱商品数が少ない
③来場者ニーズ把握の必要性
④施設の認知度向上
⑤駐車場の出入口
⑥紅葉シーズン以外の集客
以上のような課題克服に向け、今後1年間で現状の実績を分析、データ解析、運営手法の見直し等施設のあり方について検討を行い、効果的な展開を図っていく。

問 最後に、今後の観光部門の進め方について、町長に尋ねる。

答 (町長)
愛荘町の豊富な歴史文化や自然環境、田園、伝統工芸品や特産物を活用することで、その魅力をさらに高め、「愛着」と「誇り」、「一体感の醸成」を図り、新たなまちの活力の創出に向けた取り組みを推進する。また、これまでの切り口だけでなく、発信のあり方、ターゲットの調査など、感度・アンテナを高くし、調査研究していく必要があると考えている。

晴に属するものと考えている。観光客誘致に関しては、
'20年 東京オリンピック・パラリンピック
'21年 関西ワールドマスターズゲームズ
'24年 滋賀国体
'25年 大阪万博
などに、国内外の観光客を本町に誘致するチャンスが数多くある。まちの魅力を町内外に効果的に発信し、交流人口の獲得に取り組んでいく。